



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社ウィルズ 上場取引所 東
 コード番号 4482 URL <https://www.wills-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 杉本 光生
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 蓮本 泰之 TEL 03(6435)8151
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,882	12.1	607	30.0	600	29.1	384	20.8
2021年12月期第3四半期	2,571	—	467	—	464	—	318	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 384百万円 (20.8%) 2021年12月期第3四半期 318百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	19.39	18.43
2021年12月期第3四半期	16.36	15.33

(注) 1. 2020年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年12月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	3,138	1,583	50.4
2021年12月期	2,649	1,338	50.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 1,582百万円 2021年12月期 1,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	2.50	2.50
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,742	10.8	695	33.2	686	32.0	402	15.1	20.31

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 連結業績予想の修正につきましては、本日（2022年11月14日）公表いたしました「2022年12月期連結業績予想の修正（上方修正）のお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 3 Q	19,956,400株	2021年12月期	19,729,600株
② 期末自己株式数	2022年12月期 3 Q	160,793株	2021年12月期	356株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 3 Q	19,936,615株	2021年12月期 3 Q	19,450,883株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の新たな変異ウイルスの出現、円安進行、原油や原材料の高騰、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化等を受け、先行きの不透明感が高まっております。

一方、家計の金融資産残高は、株高等を背景に過去最高の2,007兆円（2022年9月20日現在。日本銀行『資金循環統計（速報）』）となるとともに個人株主数（延べ人数）は、8年連続で増加し6,460万人（東京証券取引所『2021年度株式分布状況調査の調査結果』）となりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、前四半期同様、業績懸念や機関投資家の保有比率が高い大手企業や上場廃止企業で株主優待制度の廃止が相次ぎましたが、総合利回り及び認知度の向上等を目的に株主優待制度を導入する企業も散見しました。株主優待制度として自社サービスの割引を実施する企業もさることながら、プレミアム優待倶楽部、QUOカード及びカタログギフト等の他社サービスを利用した企業もあり、引き続き需要があることが伺えます。結果として、株主優待制度導入企業数は、1,465社となりました（2022年9月30日現在）。

また、感染拡大防止及び株主管理のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進の観点から、「バーチャル株主総会」及び「オンライン決算説明会」の実施企業が増加しました。

当第3四半期連結累計期間における当グループの業績は、売上高2,882,676千円（前年同期比12.1%増）、営業利益607,463千円（同30.0%増）、経常利益600,037千円（同29.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益384,380千円（同20.8%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（株主管理プラットフォーム事業）

「プレミアム優待倶楽部」は、「ポイント制株主優待」と株主の「電子化」（株主の電子メールアドレスを取得して法定書類を電磁的に提供し、また株主専用サイトにおける上場企業と株主との双方向コミュニケーションを実現すること）を組み合わせたサービスであります。

新型コロナウイルス感染症の拡大による業績悪化等の影響で株主優待制度を廃止する企業がある中で、当社は2021年末より契約社数が7社純増し、計78社となりました。また、顧客企業の株主数の増加により、1社当たりのポイント売上高の平均単価が増加いたしました。これらの結果、「プレミアム優待倶楽部」の売上高は1,986,573千円（同41.2%増）となりました。

「IR-navi」は、上場企業へ提供している機関投資家マーケティングプラットフォームサービスであります。2021年末より契約社数が1社純増し、計317社となったことものの顧客単価が減少したことにより、売上高は211,824千円（同3.6%減）となりました。

「ESGソリューション」は、統合報告書やアニュアルレポート等の投資家とのコミュニケーションツールを企画、制作するサービスであります。SDGs、ESGの社会的要請を背景に堅調に推移しましたが、前第3四半期連結累計期間は感染症の拡大により順延されていた売上高が計上されたこと等の影響により、売上高は305,190千円（同4.6%減）となりました。

「その他」は、株主総会、決算説明会の企画及び運営サポートを行うサービス等であります。感染拡大防止や株主管理のDX推進を目的としたバーチャル株主総会及びオンライン決算説明会の受注が進んだことにより売上高は66,459千円（同10.7%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の株主管理プラットフォームの事業の売上高は2,570,046千円（同28.1%増）、セグメント利益は629,412千円（同42.0%増）となりました。

（広告事業）

広告事業は、「自社媒体 Web広告」と「Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム」によって構成されております。

「自社媒体 Web広告」は、自社媒体におけるWeb広告配信を行うサービスであります。感染症の影響により企業の広告宣伝・マーケティング費用削減の傾向にありましたが、営業強化及び様々な施策を講じた結果、売上高は196,759千円（同91.3%増）となりました。

「Web広告代理店及びアドバイジングゲーム」は、「自社媒体 Web広告」で蓄積してきたWebマーケティング及びWeb広告のノウハウを生かし、広告代理店として顧客のWeb広告活動のサポートを行うサービスであります。また、顧客のWebサイトに株式会社ネットマイルが開発したゲームソリューションを導入し、Web広告売上及びユーザーのロイヤリティ向上等を行っております。感染症の拡大により企業の広告宣伝・マーケティング費用削減の影響を受けましたが、近年急激に市場規模が拡大しているインフルエンサーマーケティングへの取り組みや広告主への営業強化を図ることにより、その影響を最小化することに努めてまいりました。これらの結果、売上高は126,034千円（同72.5%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」の適用により、従来、広告主からの收受代金を売上高として計上していましたが、広告主からの收受代金から仕入代金を控除した手数料を売上高として計上しております。

「その他」の受託開発に伴うサービスについての売上高は4,450千円（同64.8%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の広告事業の売上高は327,244千円（同42.9%減）、セグメント損失は21,948千円（前年同期は22,159千円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は3,138,424千円となり、前連結会計年度末に比べ489,370千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が157,915千円、受取手形、売掛金及び契約資産が171,812千円、ソフトウェアが78,417千円、投資その他の資産が71,072千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,554,967千円となり、前連結会計年度末に比べ243,920千円増加いたしました。これは主に、買掛金が159,922千円、契約負債（前連結会計年度は前受金）が141,400千円増加したものの、未払金が29,835千円、長期借入金が20,122千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,583,457千円となり、前連結会計年度末に比べ245,449千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が384,380千円増加したものの、配当の支払49,323千円及び自己株式の取得99,133千円により減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2022年2月12日付「2021年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました2022年12月期の通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2022年11月14日）に公表いたしました「2022年12月期連結業績予想の修正（上方修正）のお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,642,316	1,800,231
受取手形及び売掛金	256,604	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	428,417
電子記録債権	278	—
商品	1,505	1,496
仕掛品	8,369	41,443
貯蔵品	1,005	397
その他	26,771	20,634
貸倒引当金	△7,416	△7,112
流動資産合計	1,929,435	2,285,509
固定資産		
有形固定資産	13,750	16,723
無形固定資産		
ソフトウェア	343,986	422,403
のれん	261,787	244,493
顧客関連資産	30,250	28,422
その他	459	414
無形固定資産合計	636,483	695,733
投資その他の資産		
破産更生債権等	36,361	38,530
その他	69,384	140,457
貸倒引当金	△36,361	△38,530
投資その他の資産合計	69,384	140,457
固定資産合計	719,618	852,914
資産合計	2,649,053	3,138,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,391	422,314
短期借入金	272,487	287,835
1年内返済予定の長期借入金	26,136	25,668
未払金	48,440	18,604
未払法人税等	117,680	126,099
前受金	289,740	—
契約負債	—	431,140
ポイント引当金	105,500	103,298
株主優待引当金	11,779	7,074
その他	88,709	64,869
流動負債合計	1,222,865	1,486,904
固定負債		
長期借入金	85,962	65,840
資産除去債務	2,218	2,223
固定負債合計	88,180	68,063
負債合計	1,311,046	1,554,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	218,699	223,462
資本剰余金	218,246	223,009
利益剰余金	900,722	1,235,780
自己株式	△421	△99,554
株主資本合計	1,337,247	1,582,697
新株予約権	760	760
純資産合計	1,338,007	1,583,457
負債純資産合計	2,649,053	3,138,424

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,571,371	2,882,676
売上原価	1,459,459	1,590,906
売上総利益	1,111,911	1,291,769
販売費及び一般管理費	644,540	684,305
営業利益	467,370	607,463
営業外収益		
受取利息	11	14
補助金収入	40	21
助成金収入	1,026	—
雑収入	136	320
営業外収益合計	1,215	356
営業外費用		
支払利息	2,789	3,447
和解金	—	3,706
その他	857	629
営業外費用合計	3,647	7,782
経常利益	464,938	600,037
特別損失		
固定資産除却損	—	61
特別損失合計	—	61
税金等調整前四半期純利益	464,938	599,975
法人税等	146,763	215,595
四半期純利益	318,174	384,380
親会社株主に帰属する四半期純利益	318,174	384,380

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	318,174	384,380
四半期包括利益	318,174	384,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,174	384,380
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1 前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

2 当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	49,323	2.5	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年2月14日及び2022年6月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が99,133千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が99,554千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、株主管理プラットフォーム事業の「プレミアム優待倶楽部」は、仕入先が商品を確保した時点で、棚卸資産を認識することといたしました。また、広告事業の「Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム」は、従来、広告主からの收受代金を売上高として計上していましたが、広告主からの收受代金から仕入代金を控除した手数料を売上高として計上してあります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は336,510千円減少し、売上原価は336,510千円減少しております。また、棚卸資産に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」及び「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載してありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	株主管理 プラットフォーム 事業	広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,006,846	564,525	2,571,371	—	2,571,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	97	8,505	8,602	△8,602	—
計	2,006,943	573,030	2,579,973	△8,602	2,571,371
セグメント利益	443,399	22,159	465,559	1,811	467,370

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,811千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	株主管理 プラットフォーム 事業	広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,560,703	321,972	2,882,676	—	2,882,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,343	5,271	14,615	△14,615	—
計	2,570,046	327,244	2,897,291	△14,615	2,882,676
セグメント利益又は損失(△)	629,412	△21,948	607,463	—	607,463

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項ありません。